

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.23 第 180 回国会第 6 号

5 月 23 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
- ・ 社会保障と税の一体改革のあり方について、野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。
- （参考人）日本銀行理事 木下信行君

（質疑者及び主な質疑内容）

和田隆志君（民主）

- ・ 一般の年金制度改革法案における「自助」「共助」「公助」のバランスについて岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 総合こども園を含む「子ども・子育て新システム」は、大都市部と地方の子育て環境の相違を踏まえたものであることを確認したい。
- ・ 野田内閣総理大臣の一体改革実現に向けた決意及び「自助」「共助」「公助」についての考え方を伺いたい。

馬淵澄夫君（民主）

- ・ 消費税法等改正案附則第 18 条（消費税率の引上げに当たっての措置）に規定する経済成長率の達成に向けた方策について野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 日銀がデフレ脱却に向けた行動ができるように日銀法を改正すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 消費税率引上げに伴い軽減税率を導入することは、低所得者対策として適切ではないと考えるが、岡田国務大臣の認識を伺いたい。

階猛君（民主）

- ・ 社会保障と税の一体改革と同様に、行政改革についても不退転の決意で臨むという野田内閣総理大臣の覚悟を伺

いたい。

- ・ 行政改革調査会長などの政府・与党の行政改革の責任者を頻繁に交代させることは望ましくないのではないかと。
- ・ 現在衆議院に提出されている行政改革実行法案の成立を待つことなく、政府は閣議決定ベースで可能な行政改革を積極的に推進していくべきではないかと。

中島正純君（国民）

- ・ 一般の社会保障と税の一体改革における年金・医療・介護に係る改革は、国民にとってどのようなメリットがあるものなのか。
- ・ 社会保障と税の一体改革は、国民及び我が国経済にとってどのようなメリットがあるものなのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

茂木敏充君（自民）

- ・ 民主党内の議論において、消費税率引上げ時期を当初案から半年延期したことにより、財政健全化目標の達成が困難な状況であると認識している。この税率引上げ時期の延期は、歳出削減策等を固めたうえで決定したものであるのか。
- ・ 首都直下型地震発生時における首都機能のバックアップ対策予算額は十分であるのか。また、災害に強い交通・情報インフラ等を整備すること等を内容とする「国土強

「靴化」の基本的考え方に対する野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。

- ・新しい年金制度（年金一元化）の創設案を撤回した上で与野党間で協議を行うべきではないか。また、「手当てより仕事」を基本とした生活保護の見直し（自民党提案）に対する野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日銀の中長期的な物価安定の「目途」について、「目標」に改めるべきではないか。また、政府及び日銀間において協定を結ぶなどの連携強化によるデフレ脱却に向けた取組が必要ではないか。

逢沢 一郎君（自民）

- ・今国会を延長することなく社会保障と税の一体改革関連法案を成立させるべく、野田内閣総理大臣が先頭に立って法案成立のための環境整備に尽力すべきであると思うが、その覚悟を伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣が、直近の衆議院総選挙における民主党の公約に反する消費税率上げを行おうとするのであれば、それを新たな民主党公約とし、改めて民意を問う必要があるのではないか。
- ・社会保障と税の一体改革関連法案の審査を進めるためには問責2閣僚を更迭することによる環境整備を行う必要があると考えるが、両閣僚の今後の処遇方針について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・中長期的な物価安定の目途を決定した日銀の金融政策決定会合（平成24年2月14日）後に円高・株高に向かっていった市況が、再び円高・株安に転じた理由について、安住財務大臣の見解を伺いたい。

野田 毅君（自民）

- ・大幅な歳出カットが可能であるとした民主党のマニフェストが消費税率上げのハードルになっており、引上げのためには民主党が与党の責任として認め、国民の理解を求めべきであると考えているが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率上げについて民主党内で賛否が分かれた場合においても消費税法等改正案等を衆議院で採決するのか、野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・減免申請の有無により加入期間への算入・不算入が分かる社会保険料の徴収を申告納税方式を採る税金の徴収とともに歳入庁が行うことには無理あるのではないか。

高木 美智代君（公明）

- ・政府の提案では、子育てに係る施設類型が5類型と複雑化し、所管官庁も3府省となっている点について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・児童福祉法第24条を改正し、市町村の保育実施義務を解

除しているが、これにより、待機児童数の把握ができなくなるのではないか。また、障害を持つ子が必要なケアを受けることができなくなるのではないか。

- ・保育の質を確保するためには、保育士不足を解消しなければならず、平均賃金が22万円程度と低い処遇の改善を至急行う必要があると考えるが、このための財源と賃金の引上額について、小宮山国務大臣に伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・中小企業や小規模な事業者ほど消費税の価格転嫁が困難であるという全国商工会連合会等による調査結果について、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・価格転嫁が困難な下請けの中小企業が納税義務を負うという消費税の構造的な欠陥について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・大企業が会長等を務める公益法人（公正取引協議会）への公正取引委員会からの再就職が同委員会の消費税の価格転嫁等の調査結果に影響を与えているのではないか。

吉泉 秀男君（社民）

- ・政権交代後に政府がとりまとめた新たな年金制度に係る7つの「基本原則」を今後も堅持するのか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- ・財政危機・税収減の状況において消費税及び所得税を引き上げる一方で法人税を引き下げる理由、また、課税ベースの拡大等により税収の増加を図る必要性について、安住財務大臣の見解を伺いたい。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・社会保障における制度間の不均衡な保険料率の統一化及び報酬月額に係る上限の撤廃により保険料の増収を図るような制度見直しを行う必要性について、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・税と社会保険料の徴収に係る歳入庁の設置について、政府における検討状況を伺いたい。

豊田 潤多郎君（きづな）

- ・消費税増税の前に、行財政改革を行うこと、明確な社会保障のビジョンを示すこと及び景気の回復を図る必要があると考えるが、野田内閣総理大臣及び岡田国務大臣の見解を伺いたい。